

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第33期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役(財務経理兼貿易業務担当) 藤本 利博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役(財務経理兼貿易業務担当) 藤本 利博
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都品川区東大井1丁目8番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	80,965,616	78,664,072	82,026,396	83,140,196	80,898,892
経常利益(千円)	5,733,864	5,709,745	5,338,214	5,183,886	5,131,025
当期純利益(千円)	3,386,671	3,449,469	3,298,107	2,849,744	2,558,173
純資産額(千円)	27,258,419	30,391,396	31,800,842	31,859,028	34,320,508
総資産額(千円)	38,954,525	39,724,832	41,550,920	41,554,430	42,746,953
1株当たり純資産額(円)	2,128.96	1,564.94	1,690.39	1,740.56	1,871.25
1株当たり当期純利益金額(円)	268.52	176.69	170.71	154.42	140.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	262.57	175.71	170.61	-	-
自己資本比率(%)	70.0	76.5	75.8	76.1	79.5
自己資本利益率(%)	13.6	12.0	10.7	9.0	7.8
株価収益率(倍)	13.8	14.3	14.0	10.6	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,776,415	3,481,779	5,000,347	1,994,269	2,551,171
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,388,999	440,407	261,881	1,867,832	183,437
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,566,945	2,564,683	3,183,464	2,975,950	916,027
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	11,527,829	12,043,795	13,613,235	10,875,188	12,360,069
従業員数(人)	1,125	1,136	1,410	1,492	1,285
(外:平均臨時雇用者数)	(438)	(370)	(360)	(387)	(407)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年8月31日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。第30期の「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、第29期について株式分割を、期首に行われたものとして1株当たりの指標を遡及修正しますと下記のとおりであります。

回次	第29期
決算年月	平成17年3月
1株当たり純資産額(円)	1,419.31
1株当たり当期純利益金額(円)	179.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	175.04

3. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	80,716,636	77,616,297	80,271,606	79,717,109	77,612,767
経常利益(千円)	5,677,347	5,496,679	5,042,197	5,213,454	5,047,894
当期純利益(千円)	3,361,536	3,307,947	3,103,288	2,942,079	2,458,357
資本金(千円) (発行済株式総数:千株)	4,779,011 (12,780)	4,937,030 (19,400)	4,993,003 (19,487)	4,993,003 (18,687)	4,993,003 (18,687)
純資産額(千円)	27,128,356	30,132,043	31,032,644	31,306,172	33,552,911
総資産額(千円)	35,935,546	36,669,632	37,628,525	37,892,298	39,224,130
1株当たり純資産額(円)	2,118.91	1,551.65	1,649.56	1,724.73	1,846.50
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	40 (17.5)	35 (15.0)	45 (22.5)	45 (22.5)	45 (22.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	266.62	169.44	160.62	159.42	135.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	260.72	168.49	160.53	-	-
自己資本比率(%)	75.5	82.2	82.5	82.6	85.4
自己資本利益率(%)	13.5	11.6	10.1	9.4	7.6
株価収益率(倍)	13.9	15.0	14.8	10.2	9.1
配当性向(%)	15.00	20.66	28.02	28.23	33.23
従業員数(人) (外:平均臨時雇用者数)	654 (114)	623 (113)	635 (91)	653 (98)	720 (101)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年8月31日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。第30期の「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、第29期について株式分割を、期首に行われたものとして1株当たりの指標を遡及修正しますと下記のとおりであります。

回次	第29期
決算年月	平成17年3月
1株当たり純資産額(円)	1,412.61
1株当たり当期純利益金額(円)	177.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	173.81

3. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和49年10月	大阪市東成区東中本において、日用雑貨品を主力商品とした卸売業、同志社を個人営業として創業。
昭和52年 1月	大阪市浪速区下寺町 3 丁目において株式会社同志社（資本金5,000千円）を設立、生活関連用品の卸売業開始。
昭和56年 5月	東京都台東区寿 1 丁目に東京支店を開設。
昭和56年 9月	業容拡大により本社営業部を生活関連用品部門と時計・カメラ部門に分割、販売力強化を図る。
昭和58年 2月	家電製品・A V機器部門を開設。
昭和60年 5月	通信販売・販売促進用品部門を開設。
昭和61年 9月	食品部門を開設。
昭和62年 8月	本社を大阪市浪速区稲荷 2 丁目に移転。
昭和62年 9月	大阪家電サービスセンターを開設。（現・ドウシシャサービスセンター）
昭和63年 2月	泉南物流センターを大阪府泉南市北野に開設。
平成元年 8月	韓国ソウル市に韓国事務所を開設。
平成 2年 4月	ギフト用品部門を開設。
平成 2年 6月	東京都品川区東大井 1 丁目に東京支店を移転し東京本社に昇格、大阪、東京の二本社制を導入。
平成 2年10月	商号を「株式会社ドウシシャ」に変更。
平成 3年 7月	商品企画開発力の強化及び品質の向上を図るため商品企画部を設置。
平成 5年 4月	ヨーロッパにおける取引を円滑に行うためイタリー事務所を開設。
平成 5年 4月	より専門化し競争力のある営業体制を確立するため酒販営業部、ブランド衣料営業部等を新設し15部門に部門拡大。
平成 6年 2月	全社的な品質管理業務を行うため品質管理部を設置。
平成 7年12月	大阪証券取引所市場第二部上場。
平成 8年 4月	商品開発・品質管理の強化・仕入在庫管理の徹底のために商品部を設置。
平成 9年 4月	ローコストで生産性の高い物流体制の構築を目的とした子会社株式会社ドウシシャ物流（現・連結子会社）を設立。
平成 9年 4月	広告宣伝、販促業務の体制構築を目的とした子会社株式会社ドウイングを設立。
平成 9年 4月	変化にスピーディーに対応できるように「カンパニー制」を導入。
平成 9年 6月	「実績評価制度」を確立し、一人当たりの生産性を上げるために年俸制を含めた「新人事制度」を導入。
平成11年10月	経営の意思決定、戦略の遂行・リスク管理を迅速に行うため、「執行役員制度」を導入。
平成12年 1月	ライフネット株式会社の株式を取得し、子会社化。（現・連結子会社）
平成12年 8月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成13年 3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成13年 4月	スイスに並行輸入品の仕入を行うための子会社D E L . S . A .を設立。
平成14年 9月	香港に輸入商品の検品及び運送業務のため香港麗港實業有限公司の株式を取得し、子会社化。（現・連結子会社）
平成15年12月	人材派遣を行うための子会社株式会社ドウシシャ・スタッフサービスを設立。
平成16年 8月	大阪本社を大阪市中央区東心斎橋 1 丁目に移転。
平成16年11月	泉南物流センターを増設。
平成17年 2月	インターネット事業を行うための子会社株式会社TOP I MALLを設立。
平成18年 5月	「カンパニー制」から「事業部制」へ移行
平成18年 7月	株式会社カリンピアの株式を取得し、子会社化。（現・連結子会社）
平成18年 9月	家庭用雑貨等仕入・販売としての子会社株式会社リアルタを設立。
平成19年 2月	株式会社TOP I MALLを、株式会社スティラジャパンへ商号変更。（現・連結子会社）
平成19年10月	東京都品川区東品川 3 丁目に東京本社第 2 ビルを開設。
平成20年 8月	薬事法に基づく理化学試験、化粧品・医薬部外品の製造販売を行う東京理化学テクニカルセンター株式会社の株式を取得し、子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドウシシャ）及び子会社19社により構成されており、生活関連用品の卸売業を主たる業務としております。

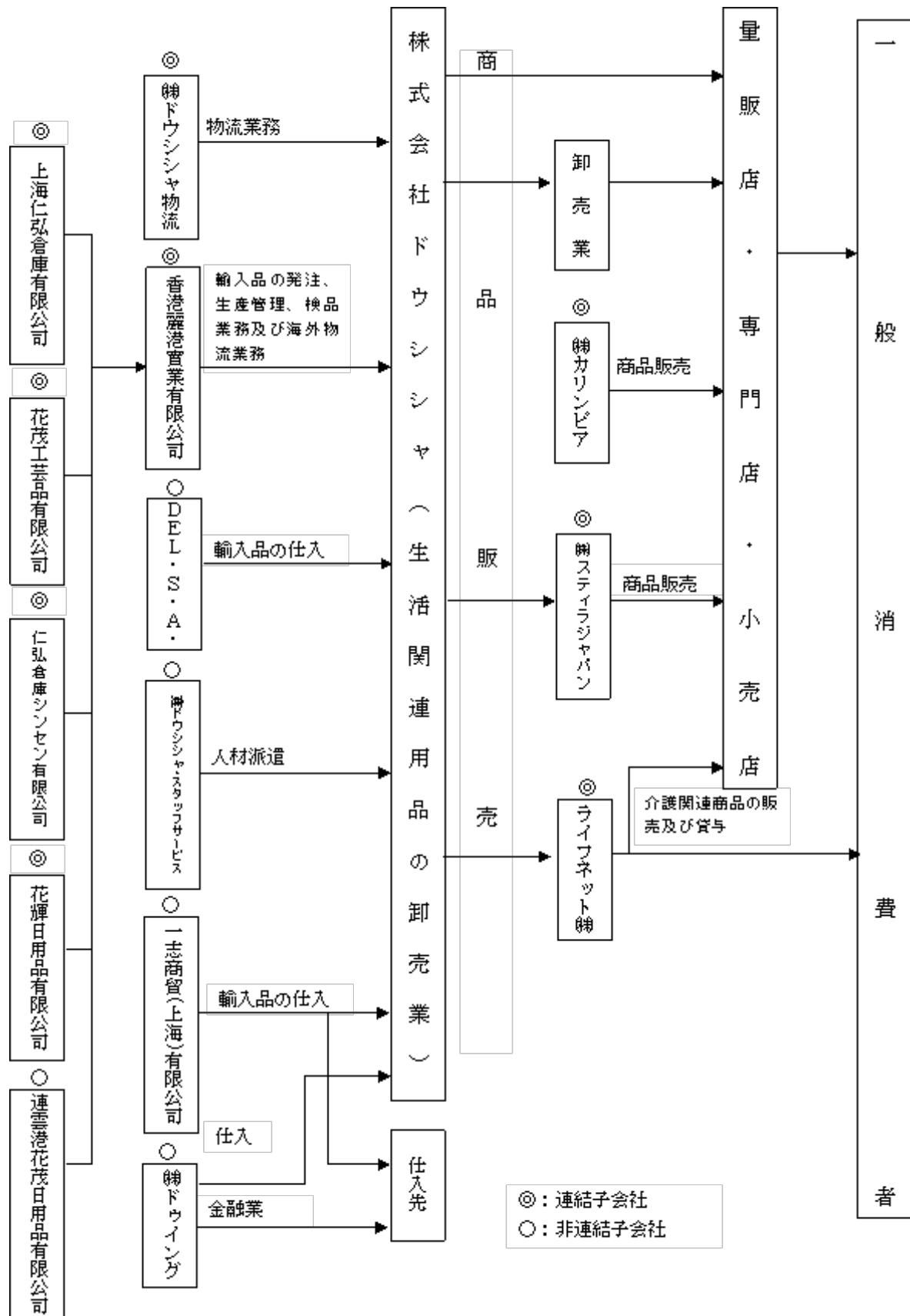
なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、ビジネスモデル群別に記載しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

ビジネスモデル群の名称	業務及び事業内容	位置付け
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	輸入腕時計、アクセサリー等の時計・宝飾関係及びバッグ、化粧品、ネクタイなどファッション小物関連商品の企画・販売	当社で行っております。
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	収納用品、家庭用品、電化製品、ホビー商品、100円ショップ向け商品等生活に関連した商品及びカジュアルウェア等の衣料製品の企画・販売	当社で行っております。
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	ギフト商品、ローアルコールビール、ワイン等の食品・酒関連商品の企画・販売	当社で行っております。
その他 不動産事業	不動産業務	当社で行っております。
ライセンス事業	ロイヤリティの管理	当社で行っております。
その他	物流業務（株式会社ドウシシャ物流等他2社） 居宅介護福祉用具・機器の販売及び貸与事業（ライフネット株式会社） 貿易業（香港麗港實業有限公司） その他14社	

#### 「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社) ㈱ドウシシャ物流	大阪市中央区	千円 50,000	物流業	100	1	短期貸付金 60,000 千円	物流業務 の委託	建物	-
ライフネット㈱	東京都台東区	千円 50,000	居宅介護福祉 用具・機器の 販売及び貸与 業務	93	1		居宅介護福 祉用具・機 器の販売及 び貸与業務	建物	-
㈱カリンピア	大阪市中央区	千円 145,250	卸売業	100	2	短期貸付金 324,000 千円	商品の輸出 入及び製造、 販売	建物	-
㈱スティラジャパ ン	東京都品川区	千円 50,000	化粧品・化粧 用品の販売及 び輸出入業	100	1	長期貸付金 327,000 千円	商品の販売	-	-
香港麗港實業有限 公司	中国香港	H K \$ 17,238,000	貿易業	55	1	短期貸付金 26,000 千円 長期貸付金 104,000 千円	発注・生 産管理業 務	-	-
上海仁弘倉庫有限 公司	中国上海市	人民元 24,085,961	物流業	100 (100)	1	-	輸入品の 検品業務 及び海外 物流業務	-	-
花茂工艺品有限公 司	中国上海市	人民元 4,147,430	製造業	100 (100)	1	-	製造業	-	-
仁弘倉庫シンセン 有限公司	中国深?市	人民元 1,652,820	物流業	100 (100)	1	-	物流業	-	-
花輝日用品有限公 司	中国上海市	人民元 12,177,970	製造業	100 (100)	3	-	製造業	-	-

(注) 1. ㈱ドウシシャ物流・ライフネット㈱・㈱カリンピア・㈱スティラジャパン・香港麗港實業有限公司・上海仁弘倉庫有限公司・花茂工艺品有限公司・仁弘倉庫シンセン有限公司・花輝日用品有限公司の9社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

ビジネスモデル群別	従業員数(人)
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	185 (23)
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	285 (17)
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	111 (6)
その他	704 (361)
合計	1,285 (407)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ207名減少しました主な原因としましては、海外子会社における退職者の増加によるものであります。
3. その他として記載されている従業員数は、特定のビジネスモデル群に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
720(101)	35才 1ヶ月	8年 1ヶ月	5,447,118

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ67名増加しました主な原因としましては、事業基盤強化による新規採用の増加によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济にも影響を及ぼし、雇用情勢の悪化へと発展したことから、消費者の節約志向は益々高まりました。

このような状況下、当社グループでは、変化対応型リスクマネジメント経営を主体に、外部環境の変化への柔軟な対応と経営資源の有効活用による収益構造の改善を図り、より強固な経営体質づくりに重点を置き、取り組んでまいりました。

売上高におきましては、プライベートブランド(P B)ビジネスモデルが35,726百万円(前年同期比105.6%)、ギフト(N B加工)ビジネスモデルが18,611百万円(前年同期比112.3%)と引き続き堅調に推移しましたが、消費者の買い控え傾向の影響を大きく受けたインポートブランド関連商品の販売が伸び悩んだことで、有名ブランド(F B)ビジネスモデルが22,946百万円(前年同期比79.8%)となり、当社グループ全体では80,898百万円(前年同期比97.3%)となりました。

利益面では、利益率の高いプライベートブランド(P B)ビジネスモデルとギフト(N B加工)ビジネスモデルの売上伸長による利益額の増加と、有名ブランド(F B)ビジネスモデルにおきましても円高ユーロ安を背景とした仕入価格の見直しに取り組んだことで利益率の改善に繋がりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高80,898百万円(前年同期比97.3%)、売上総利益19,649百万円(前年同期比102.7%)、営業利益5,014百万円(前年同期比97.5%)、経常利益5,131百万円(前年同期比99.0%)、当期純利益2,558百万円(前年同期比89.8%)となりました。

また、為替と株価の急激な変動等に伴い、デリバティブ解約損、投資有価証券評価損、関係会社株式評価損を特別損失として計上しております。

<ビジネスモデル群別売上高>

ビジネスモデル群別	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	22,946	79.8	28.4
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	35,726	105.6	44.1
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	18,611	112.3	23.0
その他	3,613	90.3	4.5
合計	80,898	97.3	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

「有名ブランド(F B)ビジネスモデル」におきましては、消費者の買い控え傾向の影響を大きく受け、時計やバッグ、アクセサリなどのインポートブランドの中でも特に高額商品の販売が苦戦しました。

お得意先である小売店の店頭での販売を促進させるため、低価格帯のカジュアルブランド商品や自社オリジナル開発商品の導入強化を図りましたが、市場全体の落ち込みを補うまでには至りませんでした。しかし、円高ユーロ安を背景とした仕入価格の見直しや利益率の高い自社開発商品の販売拡大により、全体の利益率が大きく改善しました。

「プライベートブランド(P B)ビジネスモデル」におきましては、カジュアルスポーツウェアやケイパブランドのシューズを中心としたアパレル関連、地デジ対応テレビが中心のA & V関連、加湿器や調理家電などデザインと機能性を重視したデザイン家電関連、新型音声ガイド付き地球儀等々、商品開発体制の強化を背景とした新商品の充実と、雑貨専門店や通販関連等の販路拡大により、全般的に販売が堅調に推移しました。

「ギフト(N B加工)ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連では低価格帯商品の充実によりお中元やお歳暮ギフトで大幅伸長を続ける一方、それ以外の時期においても当社が得意とする半額ギフトが今の消費者の節約志向に合致して需要を取り込み、通年ギフト事業として好調に推移しております。食品・酒関連では、輸入ワイン企画やバレンタインチョコレート企画、有名人や有名店とのタイアップ商品の販売が好調に推移しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12,360百万円となり、前連結会計年度末より1,484百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,551百万円（前年同期比556百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,623百万円、売上債権の減少額147百万円による増加及びたな卸資産の増加額417百万円、仕入債務の減少額171百万円、法人税等の支払額2,294百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は183百万円（前年同期比1,684百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入20百万円、貸付金の回収による収入137百万円及び投資有価証券の取得による支出11百万円、貸付による支出69百万円、有形固定資産の取得による支出176百万円、関係会社株式の取得による支出60百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は916百万円（前年同期比2,059百万円増）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出2百万円、長期借入金の返済による支出13百万円、配当金の支払額825百万円及び社債償還による支出62百万円による減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をビジネスモデル群別に示すと、次のとおりであります。

ビジネスモデル群別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
有名ブランド(F B)ビジネスモデル(千円)	22,946,863	79.8
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル(千円)	35,726,690	105.6
ギフト(N B加工)ビジネスモデル(千円)	18,611,977	112.3
その他(千円)	3,613,362	90.3
合計(千円)	80,898,892	97.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をビジネスモデル群別に示すと、次のとおりであります。

ビジネスモデル群別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
有名ブランド(F B)ビジネスモデル(千円)	19,171,071	77.3
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル(千円)	26,268,149	108.8
ギフト(N B加工)ビジネスモデル(千円)	14,921,341	112.8
その他(千円)	1,982,056	81.3
合計(千円)	62,342,618	96.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

我が国の消費環境は、少子高齢化社会の到来や雇用情勢の悪化により、今後も厳しい状況が続くと認識しております。このような状況下、当社グループといたしましては、全従業員へ経営理念と哲学の浸透を一層深め、「今、できることは何でもやろう」というスローガンのもと、原点に立ち返り、以下の課題に取り組んでまいります。

#### 「徹底した在庫削減によるキャッシュフローの向上」

単品ごとの販売・仕入・在庫の流れを一元コントロールする単品管理システムの運用を強化し、「売りと仕入」をより細かく連動させた管理を徹底することで、「在庫20回転」を指標とした適切な在庫運用に取り組んでまいります。

#### 「収益性向上に向けた徹底した経費削減」

「経営は入りと出のバランス」という認識のもと、収益に見合った経費運用を行うため、広告宣伝費や販促費、物流費、間接部門経費に至るまで、全社をあげて徹底した経費削減に取り組んでまいります。

#### 「重点得意先への販売強化と新規開拓の強化」

当連結会計年度より取り組みを開始した全事業部横断型の強化得意先プロジェクトの活動を更に推し進める一方、既存の得意先及び業態にとらわれず、事業部間の連携による新たな販路の開拓に取り組んでまいります。

#### 平成22年3月期ドウシシャグループ経営方針

「今、できることは何でもやろう！」で、大転換期を乗り越えよう！

- 1．「売りと仕入、利益と経費バランス」を実現しよう！
- 2．東阪のテリトリー関係なく、新規開拓をしよう！
- 3．基本に戻ろう！  
在庫問題解決  
商品開発・品質強化

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の状況、経理の状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．経済及び業界の動向

当社グループの製品はさまざまな形態の小売業を通じて消費者の皆様へ販売しております。従いまして、国内景気動向や消費に直接影響を及ぼす天候不順等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との競合はさらに激化すると予想されるため、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2．為替レートの変動

当社グループの事業は欧州、中国といった海外からの製品輸入を中心としており、為替の変動リスクを回避するために為替予約を行っております。また、商品コストについては為替の変動を商品原価に組み入れリスクを少なくしております。為替レートの急激な変動が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3．価格競争

当社グループの取扱商品の各製品市場において、小売業間の競争、競合他社との価格競争等さまざまな状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この状況を乗り切る為に、商品の調達コスト、生産コスト等の見直し、付加価値商品への転換、物流コストの見直し等は今後も適時行ってまいります。

##### 4．カントリーリスク

当社グループの取扱商品で、特に「プライベートブランド（PB）ビジネスモデル」群の中の生活関連用品において、その製品の大半を中国にて生産しております。商品コストの問題も含めて中国沿岸地域から内陸部や他の諸国での生産拠点の検討も進めております。当社グループの製品流通に直接影響を及ぼす重大な事件等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5．セキュリティ管理

当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法の施行に対応すべく、各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおります。このような対策にもかかわらず、当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

## 1. 財政状態の分析

## (1) 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、31,329百万円（前連結会計年度29,959百万円）となり、1,370百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金1,484百万円、商品及び製品531百万円並びにデリバティブ債権262百万円の増加、受取手形及び売掛金181百万円、繰延税金資産491百万円、短期貸付金110百万円及び前渡金159百万円の減少によるものであります。

## (2) 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、11,417百万円（前連結会計年度11,595百万円）となり、177百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物103百万円の増加、投資有価証券57百万円の減少によるものであります。

## (3) 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、8,079百万円（前連結会計年度7,147百万円）となり、931百万円増加いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債2,187百万円の増加及び未払法人税等384百万円、デリバティブ債務886百万円の減少によるものであります。

## (4) 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、346百万円（前連結会計年度2,547百万円）となり、2,200百万円減少いたしました。これは主に、リース債務76百万円の増加、社債2,250百万円の減少によるものであります。

## (5) 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、34,320百万円（前連結会計年度31,859百万円）となり、2,461百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上による2,558百万円及び繰延ヘッジ損益628百万円の増加、配当金の支払による816百万円及びその他有価証券評価差額金37百万円の減少によるものであります。

## 2. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、12,360百万円（前連結会計年度10,875百万円）となり、1,484百万円増加いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー2,551百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フロー183百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フロー916百万円減少によるものであり、各活動によるキャッシュ・フローの分析については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー項目に記載のとおりであります。

(当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンド)

	第29期 平成17年3月期	第30期 平成18年3月期	第31期 平成19年3月期	第32期 平成20年3月期	第33期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	70.0	76.5	75.8	76.1	79.5
時価ベースの自己資本比率(%)	121.7	123.8	108.0	71.2	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	125.2	106.3	63.8	116.7	92.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	71.1	123.3	184.8	60.7	71.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資本

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は80,898百万円（前年同期比2.7%減）、販売費及び一般管理費14,634百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益5,131百万円（前年同期比1.0%減）、当期純利益2,558百万円（前年同期比10.2%減）となりました。売上高の分析及び商品群別売上高については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績項目に記載のとおりであります。

### 4. 経営者の今後の方針について

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、変化対応型リスクマネジメント経営の実践に取り組んでおります。そのため、収益悪化の兆候がみられる事業は、問題を先送りせず、早期に組織体制も含めて事業の再構築に着手する一方、与信管理システムにより、貸倒れの影響を最小限に留める仕組みの運用も継続して行ってまいります。在庫問題につきましても、キャッシュフローの向上に向けて在庫の適正化に取り組んでまいります。

また、スピードと柔軟性を維持しながらニッチ市場で競争優位な事業展開をするため、1つのビジネス単位を年商50億円とし、そこからシナジー効果が生み出せる事業を50個に拡大させる「50億50D I V構想」の実現に向け、M & Aも含めて事業の拡大に取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは重要な設備投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門(ビジネスモデル群)の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪市中央区)	統括 販売業務	統括 業務施設	1,196,401	700,982 (1,360.00)	57,444	58,824	2,013,653	379 (62)
東京本社 (東京都品川区)	統括 販売業務	統括 業務施設	64,060	( )		3,601	67,662	223 (14)
東京本社第2ビル (東京都品川区)	統括 販売業務	統括 業務施設	662,562	910,416 (991.75)		671	1,573,650	116 (16)
泉南物流センター (大阪府泉南市)	その他(不動産 賃貸業)	賃貸業	1,160,080	( )		4,770	1,164,851	( )
東心斎橋ビル (大阪市中央区)	その他(不動産 賃貸業)	賃貸ビル	329,935	916,792 (1,778.70)		1,872	1,248,600	( )
韓国事務所 (韓国 ソウル)	仕入業務	業務施設		( )		8	8	( )
イタリー事務所 (イタリア ミラノ)	仕入業務	業務施設	1,202	( )		119	1,321	2 (9)
東京今戸ビル (東京都台東区)	その他(不動産 賃貸業)	賃貸ビル	168,319	83,440 (307.57)			251,760	( )
山林 (大阪府泉佐野市)	-	-		58,062 (19,354.00)			58,062	( )

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 東心斎橋ビルの一部を、連結外部に賃貸しております。



4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門(ビジネスモデル群)の名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
大阪本社 (大阪市中央区) 東京本社 (東京都品川区)	統括 販売業務	新業務システム ハードウェア及びソフトウェア他 (所有権移転外 ファイナンス・リース)		94,952
東京本社 (東京都品川区)	統括 販売業務	統括業務施設	1,309.39	177,098
日本橋倉庫 (大阪市浪速区)	物流業務	物流倉庫	982.38	33,784
湊町第一倉庫 (大阪市浪速区)	物流業務	物流倉庫	971.83	12,000

(注) 金額には消費税等は含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業部門(ビジネスモデル群)の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ドウシシャ物流 (大阪府泉南市)	物流業	物流倉庫	21,418	2,489,018 (37,712.40)	5,774	5,504	2,521,714	46 (258)
㈱カリンピア (大阪市西区)	卸売業	物流倉庫	60,873	196,116 (1,352.53)		1,314	258,305	( )
㈱カリンピア(土地) (徳島県板野郡)	-	-		36,792 (1,251.44)			36,792	( )

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業部門(ビジネスモデル群)の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
香港麗港實業有限公司 (中国香港)	貿易業	業務施設		( )	261	261	61 ( )
上海仁弘倉庫有限公司 (中国上海市)	物流業	物流倉庫	281,476	( )	8,810	290,287	235 ( )
花茂工艺品有限公司 (中国上海市)	製造業	機械設備	245	( )	15	261	( )

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,300,000
計	39,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,687,818	18,687,818	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	18,687,818	18,687,818	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。  
平成20年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
1.新株予約権の数(個)	5,139	5,139
2.新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
3.新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数100株	同左
4.新株予約権の目的となる株式の数(株)	513,900 (注1)	513,900 (注1)
5.新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,788 (注2)	同左
6.新株予約権の行使期間	自平成22年7月15日 至平成24年7月14日	同左
7.新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,788 資本組入額 894	同左
8.新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>新株予約権の行使にあたっては、行使請求日に先立つ3連続取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が、いずれも行使価額の130%以上であることを要する。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の当社第32回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
9.新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する	同左
10.代用払込みに関する事項		同左
11.組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左
12.新株予約権の行使により発生する端数の切捨て	新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただしかかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割又は株式併合の比

率に乘じ、次の算式により行使価額が調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合は「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替える。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合において、下記（8）により新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

- (2) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

- (4) 交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

上記5. に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる価額とする。

- (5) 交付する新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。

- (6) 交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

- (7) 交付する新株予約権の行使の条件

上記8. に定めるところと同様とする。

- (8) 新株予約権の取得に関する事項

当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年3月31日 (注)1	772	12,780	851,135	4,779,011	850,709	5,780,526
平成17年7月4日 (注)2	59	12,839	67,482	4,846,493	67,456	5,847,982
平成17年7月8日 (注)3	6,419	19,259	-	4,846,493	-	5,847,982
平成18年3月31日 (注)4	140	19,400	90,536	4,937,030	90,532	5,938,514
平成19年3月31日 (注)5	87	19,487	55,973	4,993,003	55,973	5,994,487
平成20年3月31日 (注)6	800	18,687	-	4,993,003	-	5,994,487
平成21年3月31日	-	18,687	-	4,993,003	-	5,994,487

- (注) 1. ストックオプションの権利行使による増加(平成16年4月1日～平成17年3月31日)  
 2. ストックオプションの権利行使による増加(平成17年4月1日～平成17年7月4日)  
 3. 株式分割(1:1.5)による増加6,419,989株(平成17年7月8日)  
 4. ストックオプションの権利行使による増加(平成17年7月9日～平成18年3月31日)  
 5. ストックオプションの権利行使による増加(平成18年4月1日～平成18年6月27日)  
 6. 自己株式の消却による減少800,000株(平成19年8月10日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	21	57	82	1	6,624	6,815	-
所有株式数 (単元)	-	49,528	507	20,501	20,375	1	95,441	186,353	52,518
所有株式数の割合(%)	-	26.58	0.27	11.00	10.93	0.00	51.22	100.0	-

(注) 自己株式537,485株は、「個人その他」に5,374単元及び「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村 正治	大阪市浪速区	5,109	27.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴梅1丁目8-11	1,987	10.64
有限会社野村興産	大阪市浪速区元町1丁目10-8	1,680	8.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	731	3.91
日興シテイ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	539	2.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	450	2.41
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	420	2.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	P.O.BOX 351 ポストン マサチューセツ 02101、米国 (東京都中央 区日本橋兜町6番7号)	362	1.94
入江 義雄	大阪府吹田市	322	1.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	318	1.70
計	-	11,920	63.79

(注) 1. 上記のほか、自己株式が537千株あります。

2. 住友信託銀行株式会社から平成20年12月5日付で提出された大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

大量保有者	住友信託銀行株式会社
住所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
保有株式の数	株式 1,009,100株
株券等保有割合	5.40%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 537,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,097,900	180,979	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 52,518	-	同上
発行済株式総数	普通株式 18,687,818	-	-
総株主の議決権	-	180,979	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシヤ	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号	537,400	-	537,400	2.88
計	-	537,400	-	537,400	2.88

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成20年6月26日定時株主総会終結時に在任する当社取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを、平成20年6月26日開催の第32回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

1.決議年月日	平成20年6月26日
2.付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、監査役3名、従業員182名、子会社取締役12名
3.新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
4.株式の数	同上
5.新株予約権の行使時の払込金額	同上
6.新株予約権の行使期間	同上
7.新株予約権の行使の条件	同上
8.新株予約権の譲渡に関する事項	同上
9.代用払込みに関する事項	
10.組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上



## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	2,743,050
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,000	1,887,800	-	-
保有自己株式数	537,485	-	537,485	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。  
これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり45円の配当（内中間配当22.50円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は33.23%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月31日 取締役会決議	408,380	22.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	408,382	22.5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	5,250	3,880 2,930（注2）	2,675	2,380	2,005
最低（円）	2,945	3,170 2,035（注2）	1,970	1,244	983

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2．株式分割による権利落後の株価であります。

#### （2）【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	1,423	1,220	1,240	1,275	1,190	1,367
最低（円）	1,022	983	1,062	1,180	1,076	1,056

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野村 正治	昭和21年9月18日生	昭和37年4月 株式会社大阪扇屋商店入社 昭和47年4月 同社常務取締役就任 昭和49年10月 「同志社」創業 昭和52年1月 株式会社同志社(現・株式会社 ドウシヤ)設立代表取締役社 長就任(現任)	(注)2	5,109
代表取締役 副社長	営業統括兼 I R 広報担当	金原 利根里	昭和27年8月5日生	昭和53年2月 株式会社セキチュー入社 平成2年2月 当社入社 平成7年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成14年11月 当社専務取締役就任 平成16年12月 当社代表取締役副社長就任(現 任) 平成19年10月 一志商貿(上海)有限公司董事 長(現任) 平成20年4月 当社営業統括兼 I R 広報担当 (現任)	(注)2	43
専務取締役	営業企画・品質 保証兼東京管理 担当	坂本 明	昭和22年12月18日生	昭和47年6月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成11年5月 同社取締役就任 平成16年5月 同社執行役員店舗開発室長 平成16年8月 株式会社コメリ常務執行役員商 品担当 平成17年6月 当社入社、専務取締役就任(現 任) 平成20年8月 東京理化学テクニカルセンター 株式会社代表取締役(現任) 平成20年12月 当社営業企画・品質保証兼東京 管理担当(現任)	(注)2	2
専務取締役	第2事業本部長	野村 正幸	昭和47年6月3日生	平成10年1月 当社入社 平成14年1月 当社営業企画部ダイレクター 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社常務取締役就任、P B 本部長 平成18年5月 当社第2事業本部長(現任) 平成19年5月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	総合経営企画兼 システム開発担 当	藤田 邦弘	昭和19年11月2日生	昭和42年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成8年7月 株式会社平和堂顧問 平成9年5月 同社常務取締役 平成10年6月 日本スピンドル製造株式会社常 勤監査役 平成13年6月 住信リース株式会社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役副会長 平成15年6月 株式会社ダイヤモンドフェリー 専務取締役 平成18年12月 さんふらわあトラベル株式会社 代表取締役 平成19年6月 当社監査役就任 平成20年4月 当社顧問、総合経営企画・総務兼 システム開発担当 平成20年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成21年1月 当社総合経営企画兼システム開 発担当(現任)	(注)2	2
常務取締役	第3事業本部長	二木 和宏	昭和30年11月1日生	昭和58年10月 当社入社 平成16年12月 当社ギフト・カンパニープレジ デント 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年5月 当社第3事業本部長(現任) 平成19年5月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役	第1事業本部長	小早川 孝二	昭和32年11月23日生	昭和56年2月 当社入社 平成11年10月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 当社常務取締役就任 平成18年5月 当社第1事業本部長(現任)	(注)2	7
取締役	第4事業本部長	佐野 之康	昭和30年2月23日生	昭和55年10月 当社入社 昭和63年1月 当社取締役就任、余暇服飾営業部 長 平成10年4月 当社取締役退任 平成11年10月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 当社常務取締役就任、ヨーロッパ 総支配人 平成18年10月 当社第4事業本部長兼ヨーロッ パ総支配人 平成21年2月 株式会社ステイラジャパン代表 取締役(現任) 平成21年5月 当社第4事業本部長(現任)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務経理兼貿易 業務担当	藤本 利博	昭和26年1月25日生	昭和49年4月 株式会社福徳相互銀行(現・株 式会社近畿大阪銀行)入行 平成10年9月 同行本店市場金融部副部長 平成12年6月 当社入社 平成12年12月 当社財務部ダイレクター 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年12月 当社財務経理・業務管理・貿易 業務担当兼財務経理部・業務管 理部ダイレクター 平成20年7月 当社財務経理兼貿易業務担当 (現任)	(注)2	14
取締役	食品事業本部長	須佐美 徹	昭和38年1月20日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年8月 当社第一事業カンパニーシニア ダイレクター 平成16年10月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 当社食品事業部長(現任)	(注)2	13
取締役	ホームリビング 事業部長	金子 佳明	昭和28年2月4日生	平成10年10月 当社入社 平成11年4月 当社第三事業カンパニー商品 ディビジョンダイレクター 平成18年1月 当社執行役員就任 平成18年5月 当社ホームリビング事業部長 (現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	3
取締役	ライフスタイル 統括事業部長兼 ライフスタイル 商品部長	井下 主	昭和39年7月17日生	昭和62年4月 当社入社 平成9年3月 当社家庭用品営業ディビジョン ダイレクター 平成18年1月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年7月 当社ライフスタイル統括事業部 長兼ライフスタイル商品部長 (現任)	(注)2	7
取締役	アパレル事業部 長	橋本 嘉雄	昭和41年12月10日生	平成2年4月 当社入社 平成9年4月 当社メンズアパレル営業第一 ディビジョンダイレクター 平成18年1月 当社執行役員就任 平成18年5月 当社アパレル事業部長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中島 正博	昭和25年9月2日生	昭和44年3月 株式会社ダイエー入社 平成13年3月 同社ハードライン商品本部関東 リージョンサポート部部长 平成14年3月 株式会社パレックス取締役営業 副本部長 平成14年8月 当社入社 平成15年12月 当社第七事業カンパニー・プレ ジデント 平成16年4月 当社執行役員 平成19年3月 当社総務・システム開発担当兼 総務部ダイレクター 平成20年4月 当社監査担当 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		小山 史郎	昭和10年1月11日生	昭和28年4月 税務講習所大阪支所入所 昭和57年7月 東淀川税務署副署長 平成4年7月 堺税務署長 平成5年10月 小山史郎税理士事務所設立(現 任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		大塚 豊	昭和9年10月1日生	昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現・あず さ監査法人)設立入社 昭和63年7月 朝日監査法人(現・あずさ監査 法人)代表社員 平成14年6月 公認会計士大塚豊事務所設立 (現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
計16名						5,269

- (注) 1. 監査役 小山 史郎及び大塚 豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 専務取締役 野村 正幸は代表取締役社長 野村 正治の長男であります。  
5. 当社は、経営の意思決定・戦略の遂行・リスク管理を迅速に行うため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は以下の5名で構成されております。

総合経営企画部ダイレクター、イタリア事務所担当兼IR広報 担当	小柳 伸成
A & V関連事業部長	伊賀 元徳
ギフト事業部長	阪本 路憲
ライフスタイル販売事業部長	岩本 清春
総務兼業務管理担当	加藤 公彦

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方として「社会・顧客・株主・社員といったステークホルダーに対する社会的責任(CSR)」を果たすための経営統治機能と位置づけております。

従って、当社の経営理念である「つぶれないロマンのある会社づくり」を実現、継続するため、経営の透明性、健全性を高め、ステークホルダーへの責任を果たすべく経営上の組織体制や仕組みを整備統制し、徹底したコンプライアンスのもとで安定して収益を上げられるように進めております。

### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (1) 会社の機関の基本説明

監査役会(3名のうち2名が社外監査役)は監査方針に基づく監査を行い適宜、助言や是正勧告を行うとともに、代表取締役、会計監査人との意見、情報交換を行っております。

また、取締役会は13名で構成され、原則毎月第4営業日に定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めた企業価値向上に資することを目的として、以下のとおり内部統制に関する体制の整備・充実を図っております。

##### 取締役の職務の執行が法令等に適合するための体制

内部監査部門を中心とした監査、クイックレポート(当社独自の電子化されたワークフローシステムであり、様々な情報を迅速に会社に報告するための仕組みを指します)などにより取締役、使用人が互いに牽制し、コーポレート・ガバナンスを充実させると共に、社長を最高責任者とするコンプライアンス推進委員会を設置し、これらを推進しております。

##### 業務の適正を確保するための体制

###### ・情報保存管理体制

取締役会議事録、株主総会議事録、稟議書などの取締役の職務の執行に関する情報、資料などの管理については、「文書管理規程」などに基づき作成、保存、管理を行っております。

###### ・リスク管理体制

事業活動に潜在するリスクを設定し、危機管理委員会の各グループにて当該リスクの予防及び対策を検討し、規程、規則、危機管理マニュアルなどの制定、教育、指導を行っております。

また、緊急事態又はその恐れがある場合には、社長を対策本部長とした本部を設置し、その対応にあっております。

###### ・効率的職務執行体制

原則毎月第4営業日に定例の、また適宜必要に応じて取締役会を開催し、現状及び重要課題に関する議論を行い、中長期については経営者会議を開催することで執行の効率化を図っております。

###### ・コンプライアンス体制

コンプライアンス推進委員会を設置し、事業活動における法令、企業倫理、ドウシヤグループ企業行動憲章、社員行動規範、社内規程などの遵守を確保するため、ドウシヤ塾などを通じて教育、研修を実施しております。

###### ・グループ会社管理体制

連結経営を念頭に、関係会社管理規程や職務分掌などに基づき業務の適正化を図ると共に、本社での役員会開催など親密な意思疎通を図っております。また、法令遵守のための研修、指導を行い、連携してコンプライアンス体制の構築を図っております。

###### ・監査体制

監査役は、監査方針に基づく監査事項、クイックレポートや内部通報に関する規程に基づく法令違反、その他コンプライアンス上の事案について、適宜、助言や是正勧告を行うなど内部統制が有効に機能するよう努めております。また、このため、監査役会の業務を補佐するメンバーの人事異動、報酬などについては事前相談などにより独立性を確保するような措置をとっております。

(3) 内部統制及び監査役監査の状況

監査役会は、監査役3名(3名のうち、社外監査役は2名・常勤監査役は1名)により構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監査しております。また、内部統制室により、随時内部監査を実施しております。

監査役は非常勤も含めて取締役会にはほぼすべて出席し、常勤監査役は社内の会議にも積極的に参加しており、内部統制室とあわせて取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。

監査役と会計監査人の連携状況

主として監査役は業務監査の観点から、経営に対する監視、監督の機能を果たしております。また、会計監査人は会計監査の観点からそれぞれ監査を行っております。監査役と会計監査人は必要に応じて連絡会を随時行い、監査に関する意見、情報の交換を行うなど、連携と協調を図ることにより双方の監査を充実、向上させております。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社では、社長直轄組織として内部監査機能を持つ内部統制室を設置しております。業務の遵法性や効率性を担保、検証するために行う内部監査や、その監査結果に基づく被監査部門への改善勧告に加え、内部統制をより有効に機能させるための仕組みの構築、改善を内部統制室と連携して実施することで、内部監査機能と内部統制機能をより強固なものとするように努めております。

社外監査役のサポート体制

社外監査役につきましては専従スタッフをおいておりませんが、監査役の職務をより円滑に遂行できるように、内部統制室(6名)、総務部(1名)のメンバーによる補助業務を実施しております。

(4) 社外監査役との関係

社外監査役は、税理士、公認会計士、あるいは経営の専門家としての専門知識、見識、経験、人格などを総合的に勘案し選任しております。社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員 米沢 顕 伊與政 元治

(注) 継続監査年数は全員7年以下であるため、記載を省略しております。

補助者の構成 補助者14名(公認会計士5名、会計士補1名、その他8名)

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、30名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月末日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款で定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

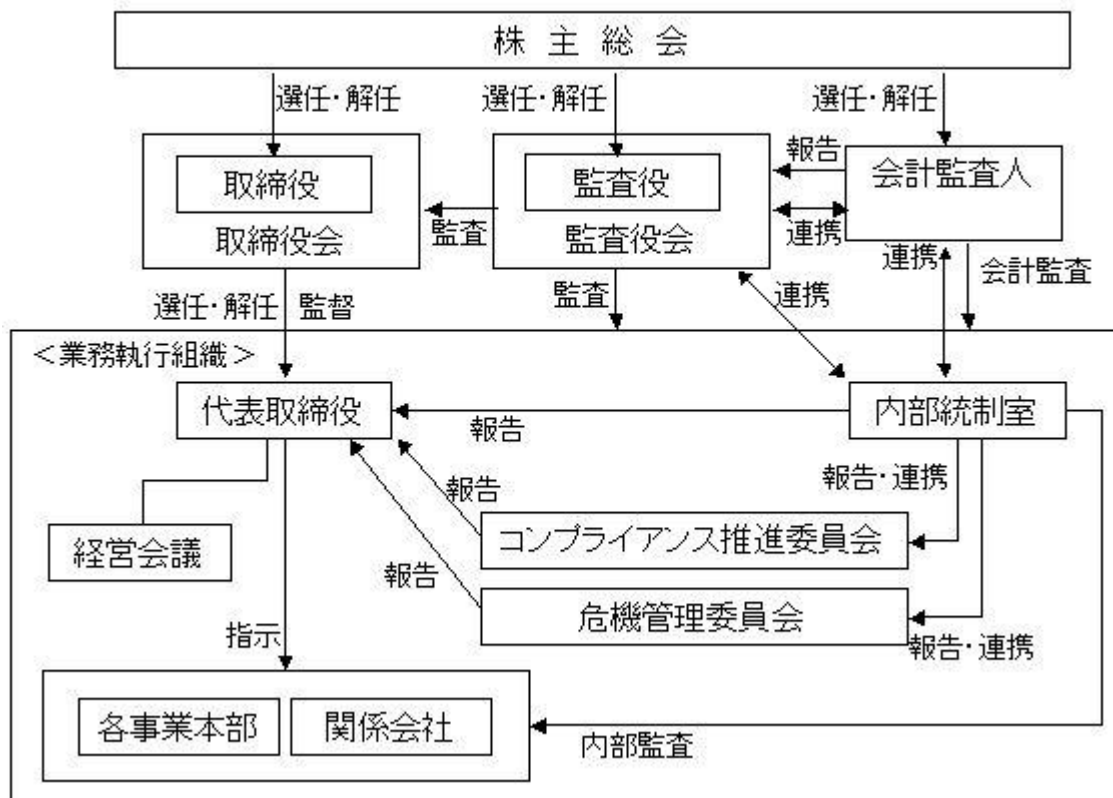


## 2. リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの一環として、当社グループで継続的にリスクマネジメントに取り組んでおり、危機管理マニュアルの作成・運用を徹底するとともに、社長を最高責任者とする「危機管理委員会」を設置しております。また、一連のマネジメントサイクルの中、「潜在的リスクの縮小、及びリスクの顕在化、明確化」に重点をおき、事態を全社グループに知らしめ、早急に対策を検討実施するためのシステムとして「クイックレポート」を定着させており、リスク管理体制に万全を期しております。

なお、平成16年7月に取得した「ISO14001」「ISO9001」の定期審査をはじめ、3ヶ月単位の進捗管理を行い、それに付随する内部監査をして日々の業務プロセスの改善・改革にも努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



## 3. 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の総額は206,128千円であり、その内訳は以下とおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	13名	187,290千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	18,838千円 (10,614千円)
合計	17名	206,128千円

- (注) 1. 上記には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 報酬等の額には、役員賞与(取締役34,500千円、監査役500千円)が含まれております。  
 3. 報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額(取締役8,581千円、監査役447千円)が含まれております。  
 4. 平成6年6月29日開催の第18回定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額960,000千円、監査役の報酬限度額については年額120,000千円と決議しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	45,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	45,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針としては定めておりませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第32期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第32期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第33期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,875,188	12,360,069
受取手形及び売掛金	11,397,056	11,215,472
たな卸資産	6,103,015	-
商品及び製品	-	6,634,481
繰延税金資産	560,841	69,269
短期貸付金	175,573	65,126
その他	858,440	1,061,674
貸倒引当金	10,844	76,613
流動資産合計	29,959,270	31,329,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,204,030	6,323,058
減価償却累計額	2,150,324	2,373,269
建物及び構築物(純額)	4,053,706	3,949,788
土地	5,391,621	5,391,621
リース資産	-	68,350
減価償却累計額	-	5,131
リース資産(純額)	-	63,219
その他	535,913	535,995
減価償却累計額	373,908	446,783
その他(純額)	162,005	89,211
有形固定資産合計	9,607,333	9,493,841
無形固定資産		
のれん	-	47,118
リース資産	-	35,529
その他	95,325	32,118
無形固定資産合計	95,325	114,767
投資その他の資産		
投資有価証券	800,004	742,693
長期貸付金	1,690	5,755
再評価に係る繰延税金資産	189,777	189,777
繰延税金資産	280,013	248,898
その他	974,520	851,374
貸倒引当金	353,506	229,635
投資その他の資産合計	1,892,500	1,808,864
固定資産合計	11,595,159	11,417,472
資産合計	41,554,430	42,746,953

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,055,826	2,959,800
1年内返済予定の長期借入金	13,964	1,335
1年内償還予定の社債	62,500	2,250,000
リース債務	-	22,178
未払法人税等	1,476,762	1,092,219
役員賞与引当金	61,560	42,600
賞与引当金	15,956	19,650
その他	2,461,191	1,691,691
流動負債合計	7,147,760	8,079,475
固定負債		
社債	2,250,000	-
長期借入金	1,335	-
退職給付引当金	128,528	135,955
リース債務	-	76,628
繰延税金負債	46,840	45,231
その他	120,937	89,153
固定負債合計	2,547,641	346,969
負債合計	9,695,401	8,426,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	5,994,487	5,994,487
利益剰余金	22,472,533	24,213,135
自己株式	1,013,621	1,014,476
株主資本合計	32,446,403	34,186,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,350	54,916
繰延ヘッジ損益	529,068	99,759
土地再評価差額金	277,309	277,309
為替換算調整勘定	29,281	10,191
評価・換算差額等合計	853,010	222,275
新株予約権	-	38,349
少数株主持分	265,635	318,284
純資産合計	31,859,028	34,320,508
負債純資産合計	41,554,430	42,746,953

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	83,140,196	80,898,892
売上原価	64,001,817	61,249,528
売上総利益	19,138,378	19,649,363
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 13,994,607	<sup>1</sup> 14,634,658
営業利益	5,143,771	5,014,705
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,118	23,746
投資有価証券売却益	95,089	-
債務勘定整理益	<sup>2</sup> 51,418	<sup>2</sup> 55,980
為替差益	83,687	-
デリバティブ評価益	-	89,672
その他	85,729	114,230
営業外収益合計	346,044	283,630
営業外費用		
支払利息	30,180	35,814
支払手数料	19,625	10,798
賃貸借契約解約損	2,811	936
為替差損	-	58,662
貸倒引当金繰入額	-	45,951
デリバティブ評価損	248,324	-
その他	4,987	15,147
営業外費用合計	305,929	167,310
経常利益	5,183,886	5,131,025
特別損失		
投資有価証券評価損	43,471	17,082
役員退職慰労金	80,000	-
貸倒引当金繰入額	<sup>3</sup> 23,222	-
関係会社株式評価損	<sup>4</sup> 49,583	<sup>4</sup> 47,721
デリバティブ解約損	-	442,497
特別損失合計	196,277	507,301
税金等調整前当期純利益	4,987,609	4,623,723
法人税、住民税及び事業税	2,244,379	1,912,561
法人税等調整額	122,171	116,445
法人税等合計	2,122,208	2,029,006
少数株主利益	15,656	36,544
当期純利益	2,849,744	2,558,173

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,993,003	4,993,003
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,994,487	5,994,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,994,487	5,994,487
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,209,979	22,472,533
当期変動額		
剰余金の配当	837,185	816,785
連結範囲の変動	18,840	-
当期純利益	2,849,744	2,558,173
自己株式の処分	44	786
自己株式の消却	1,768,800	-
当期変動額合計	262,553	1,740,601
当期末残高	22,472,533	24,213,135
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,514,116	1,013,621
当期変動額		
自己株式の取得	1,268,747	2,743
自己株式の処分	442	1,887
自己株式の消却	1,768,800	-
当期変動額合計	500,494	855
当期末残高	1,013,621	1,014,476
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,683,354	32,446,403
当期変動額		
剰余金の配当	837,185	816,785
連結範囲の変動	18,840	-
当期純利益	2,849,744	2,558,173
自己株式の取得	1,268,747	2,743
自己株式の処分	397	1,101
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	763,048	1,739,746
当期末残高	32,446,403	34,186,150

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	52,389	17,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,740	37,565
当期変動額合計	69,740	37,565
当期末残高	17,350	54,916
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	24,399	529,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553,468	628,828
当期変動額合計	553,468	628,828
当期末残高	529,068	99,759
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	277,309	277,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,309	277,309
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	32,469	29,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,750	39,472
当期変動額合計	61,750	39,472
当期末残高	29,281	10,191
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	168,051	853,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	684,959	630,735
当期変動額合計	684,959	630,735
当期末残高	853,010	222,275
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	38,349
当期変動額合計	-	38,349
当期末残高	-	38,349



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	285,538	265,635
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,903	52,648
<b>当期変動額合計</b>	<b>19,903</b>	<b>52,648</b>
当期末残高	265,635	318,284
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,800,842	31,859,028
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	837,185	816,785
連結範囲の変動	18,840	-
当期純利益	2,849,744	2,558,173
自己株式の取得	1,268,747	2,743
自己株式の処分	397	1,101
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	704,862	721,733
<b>当期変動額合計</b>	<b>58,185</b>	<b>2,461,479</b>
当期末残高	31,859,028	34,320,508

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,987,609	4,623,723
減価償却費	302,212	328,731
のれん償却額	18,847	18,847
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	27,960	18,960
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,956	3,694
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,099	58,101
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,346	7,426
受取利息及び受取配当金	30,118	23,746
支払利息	30,180	35,814
投資有価証券評価損益（ は益）	43,471	17,082
投資有価証券売却損益（ は益）	95,089	-
デリバティブ評価損益（ は益）	248,324	89,672
関係会社株式評価損	49,583	47,721
売上債権の増減額（ は増加）	649,614	147,367
たな卸資産の増減額（ は増加）	578,042	417,033
仕入債務の増減額（ は減少）	392,183	171,658
未払消費税等の増減額（ は減少）	46,761	124,650
その他の流動資産の増減額（ は増加）	154,325	220,116
その他の流動負債の増減額（ は減少）	57,912	13,476
その他	47,220	75,555
小計	4,102,415	4,858,081
利息及び配当金の受取額	30,976	23,295
利息の支払額	32,837	35,814
法人税等の支払額	2,106,284	2,294,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994,269	2,551,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	800,000
定期預金の払戻による収入	-	800,000
有形固定資産の取得による支出	1,786,673	176,248
無形固定資産の取得による支出	1,992	5,566
有形固定資産の売却による収入	-	20,400
投資有価証券の取得による支出	2,376,152	11,541
投資有価証券の売却による収入	2,511,330	29
関係会社株式の取得による支出	102,402	60,000
貸付けによる支出	137,144	69,650
貸付金の回収による収入	43,417	137,039
その他の支出	25,217	23,197
その他の収入	7,002	5,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,867,832	183,437

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	774,000	-
長期借入金の返済による支出	27,350	13,964
社債の償還による支出	62,500	62,500
自己株式の処分による収入	397	1,101
自己株式の取得による支出	1,268,747	2,743
リース債務の返済による支出	-	12,085
配当金の支払額	836,419	825,836
少数株主への配当金の支払額	7,330	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,975,950	916,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,834	33,174
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,899,348	1,484,880
現金及び現金同等物の期首残高	13,613,235	10,875,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	161,301	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,875,188	12,360,069

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ドウシシャ物流 ライフネット株式会社 株式会社カリンピア 株式会社スティラジャパン 香港麗港實業有限公司 上海仁弘倉庫有限公司 花茂工芸品有限公司 仁弘倉庫シンセン有限公司 花輝日用品有限公司</p> <p>株式会社スティラジャパン、仁弘倉庫シンセン有限公司、花輝日用品有限公司は、前連結会計年度において、持分法を適用しない非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>ロ. 非連結子会社の名称 株式会社ドゥイング D E L . S . A . 株式会社ドウシシャ・スタッフサービス 株式会社ウェルフェアリンク 株式会社リアルタ 株式会社D・ハーモニー 一志商貿(上海)有限公司 連雲港花茂日用品有限公司</p> <p>ハ. 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ. 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ドウシシャ物流 ライフネット株式会社 株式会社カリンピア 株式会社スティラジャパン 香港麗港實業有限公司 上海仁弘倉庫有限公司 花茂工芸品有限公司 仁弘倉庫シンセン有限公司 花輝日用品有限公司</p> <p>ロ. 非連結子会社の名称等 株式会社ドゥイング D E L . S . A . 株式会社ドウシシャ・スタッフサービス 一志商貿(上海)有限公司 連雲港花茂日用品有限公司 他5社</p> <p>ハ. 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	イ. 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ドウイング、D E L. S. A.、株式会社ドウシヤ・スタッフサービス、株式会社ウェルフェアリンク、株式会社リアルタ、株式会社D・ハーモニー、一志商貿(上海)有限公司、連雲港花茂日用品有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	イ. 持分法を適用していない非連結子会社10社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工芸品有限公司、仁弘倉庫シンセン有限公司及び花輝日用品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  デリバティブ たな卸資産	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>リース資産</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年          その他有形固定資産 2～20年          (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成19年度の法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>( 追加情報 )</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>定率法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>賞与引当金</p>	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに費用及び収益は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。</p> <p>その他 当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は、財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1. リース取引に関する会計基準の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。                      なお、リース取引開始が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に63,219千円、無形固定資産に35,529千円計上されており、損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      「デリバティブ評価損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。                      なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益」の金額は 17,610千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」を当連結会計年度において、明瞭表示のため区分掲記しました。                      なお、前連結会計年度末の「のれん」は65,965千円であります</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">143,715千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	投資有価証券(株式)	143,715千円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">155,291千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社ドウイング</td> <td style="text-align: right;">1,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>一志商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">9,027</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119,027</td> </tr> </table> <p>リース債務及び仕入債務に対する保証債務 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社ドウイング</td> <td style="text-align: right;">477,820千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	155,291千円	株式会社ドウイング	1,110,000千円	一志商貿(上海)有限公司	9,027	計	1,119,027	株式会社ドウイング	477,820千円
投資有価証券(株式)	143,715千円												
投資有価証券(株式)	155,291千円												
株式会社ドウイング	1,110,000千円												
一志商貿(上海)有限公司	9,027												
計	1,119,027												
株式会社ドウイング	477,820千円												
<p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	490千円	<p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	-				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	490千円												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	-												
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	1,000,000												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	1,000,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,985,487千円</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">1,381,194</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">930,153</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,154,942</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,488</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,048</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,560</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127,054</td> </tr> </table> <p>2 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金整理益</td> <td style="text-align: right;">32,087千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金整理益</td> <td style="text-align: right;">19,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,418</td> </tr> </table> <p>3 貸倒引当金繰入額は、子会社の株式会社D・ハーモニーへの貸付金に対するものであります。</p> <p>4 関係会社株式評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社D・ハーモニー</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ウェルフェアリンク</td> <td style="text-align: right;">19,583</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,583</td> </tr> </table>	荷造運搬費	1,985,487千円	保管費	1,381,194	販売促進費	930,153	給料及び手当	5,154,942	貸倒引当金繰入額	12,488	賞与引当金繰入額	42,048	役員賞与引当金繰入額	61,560	退職給付費用	127,054	預り金整理益	32,087千円	買掛金整理益	19,331	計	51,418	株式会社D・ハーモニー	30,000千円	株式会社ウェルフェアリンク	19,583	計	49,583	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,080,394千円</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">1,447,506</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">997,150</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,317,912</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,446</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,650</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,600</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,538</td> </tr> </table> <p>2 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金整理益</td> <td style="text-align: right;">36,214千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金整理益</td> <td style="text-align: right;">19,766</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,980</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 関係会社株式評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京理化学テクニカルセン</td> <td style="text-align: right;">27,786千円</td> </tr> <tr> <td>ター株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社スカイ</td> <td style="text-align: right;">19,934</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,721</td> </tr> </table>	荷造運搬費	2,080,394千円	保管費	1,447,506	販売促進費	997,150	給料及び手当	5,317,912	貸倒引当金繰入額	113,446	賞与引当金繰入額	19,650	役員賞与引当金繰入額	42,600	退職給付費用	129,538	預り金整理益	36,214千円	買掛金整理益	19,766	計	55,980	東京理化学テクニカルセン	27,786千円	ター株式会社		株式会社スカイ	19,934	計	47,721
荷造運搬費	1,985,487千円																																																										
保管費	1,381,194																																																										
販売促進費	930,153																																																										
給料及び手当	5,154,942																																																										
貸倒引当金繰入額	12,488																																																										
賞与引当金繰入額	42,048																																																										
役員賞与引当金繰入額	61,560																																																										
退職給付費用	127,054																																																										
預り金整理益	32,087千円																																																										
買掛金整理益	19,331																																																										
計	51,418																																																										
株式会社D・ハーモニー	30,000千円																																																										
株式会社ウェルフェアリンク	19,583																																																										
計	49,583																																																										
荷造運搬費	2,080,394千円																																																										
保管費	1,447,506																																																										
販売促進費	997,150																																																										
給料及び手当	5,317,912																																																										
貸倒引当金繰入額	113,446																																																										
賞与引当金繰入額	19,650																																																										
役員賞与引当金繰入額	42,600																																																										
退職給付費用	129,538																																																										
預り金整理益	36,214千円																																																										
買掛金整理益	19,766																																																										
計	55,980																																																										
東京理化学テクニカルセン	27,786千円																																																										
ター株式会社																																																											
株式会社スカイ	19,934																																																										
計	47,721																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	19,487,818	-	800,000	18,687,818
合計	19,487,818	-	800,000	18,687,818
自己株式				
普通株式(注1,2,3,4)	675,148	661,537	800,200	536,485
合計	675,148	661,537	800,200	536,485

(注)1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式数の減少800,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加660,600株は、自己株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加937株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
4. 普通株式の自己株式の減少200株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	423,285	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	413,900	22.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,404	利益剰余金	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,687,818			18,687,818
合計	18,687,818			18,687,818
自己株式				
普通株式(注1,2)	536,485	2,000	1,000	537,485
合計	536,485	2,000	1,000	537,485

(注)1. 普通株式の自己株式の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,000株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	38,349
合計		-	-	-	-	-	38,349

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,404	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	408,380	22.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,382	利益剰余金	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,875,188千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,875,188</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,875,188千円	現金及び現金同等物	10,875,188	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,360,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,360,069</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ110,892千円、110,892千円であります。</p>	現金及び預金勘定	12,360,069千円	現金及び現金同等物	12,360,069
現金及び預金勘定	10,875,188千円								
現金及び現金同等物	10,875,188								
現金及び預金勘定	12,360,069千円								
現金及び現金同等物	12,360,069								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">408,821</td> <td style="text-align: right;">267,834</td> <td style="text-align: right;">140,987</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">216,072</td> <td style="text-align: right;">145,303</td> <td style="text-align: right;">70,768</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">624,894</td> <td style="text-align: right;">413,138</td> <td style="text-align: right;">211,755</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,755</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129,199</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	408,821	267,834	140,987	ソフトウェア	216,072	145,303	70,768	計	624,894	413,138	211,755	1年内	110,351千円	1年超	101,404	計	211,755	支払リース料	129,199千円	減価償却費相当額	129,199	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びBtoBシステムであります</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">243,661</td> <td style="text-align: right;">178,696</td> <td style="text-align: right;">64,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">126,086</td> <td style="text-align: right;">89,646</td> <td style="text-align: right;">36,439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">369,748</td> <td style="text-align: right;">268,343</td> <td style="text-align: right;">101,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,404</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	243,661	178,696	64,965	ソフトウェア	126,086	89,646	36,439	計	369,748	268,343	101,404	1年内	54,757千円	1年超	46,646	計	101,404
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品及び運搬具	408,821	267,834	140,987																																														
ソフトウェア	216,072	145,303	70,768																																														
計	624,894	413,138	211,755																																														
1年内	110,351千円																																																
1年超	101,404																																																
計	211,755																																																
支払リース料	129,199千円																																																
減価償却費相当額	129,199																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品及び運搬具	243,661	178,696	64,965																																														
ソフトウェア	126,086	89,646	36,439																																														
計	369,748	268,343	101,404																																														
1年内	54,757千円																																																
1年超	46,646																																																
計	101,404																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="861 414 1380 492"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,012</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	支払リース料	110,012千円	減価償却費相当額	110,012
支払リース料	110,012千円				
減価償却費相当額	110,012				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	104,152	117,273	13,120	2,427	4,908	2,480
	小計	104,152	117,273	13,120	2,427	4,908	2,480
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	465,607	423,262	42,345	578,201	475,958	102,243
	小計	465,607	423,262	42,345	578,201	475,958	102,243
合計		569,760	540,535	29,224	580,629	480,866	99,763

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,900千円減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、7,264千円減損処理を行っております。
3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,511,330	95,089	4	29		41

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	115,753	106,535
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	143,715	155,291
合計	259,469	261,827

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、41,571千円減損処理を行っております。
2. 前連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式の非上場株式について、49,583千円減損処理を行っております。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、9,817千円減損処理を行っております。
4. 当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式の非上場株式について、47,721千円減損処理を行っております。
5. 減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下したときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社グループは、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減又は回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を利用しております。 なお、取組デリバティブ取引の内、一定のものについては、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの利用している通貨関連の各デリバティブ取引については、為替変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の取引金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループが定めた業務分掌規程に基づき、デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、ポジションの管理、市場リスクの計測、損益状況の把握、ヘッジ有効性の評価等を行っております。また、取引金融機関に対して定期的に残高確認を実施しており、内部管理資料と相違ないか確認しております。 取引権限者及び取引限度額等については社内ルールが定められています。また、デリバティブ取引の実行状況及びヘッジ有効性の評価結果は定期的に又必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	241,560	181,170	232,564	5,997	181,170	-	175,498	5,089
	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	627,300	443,700	14,302	14,302	443,700	260,100	5,425	5,425
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	22,781,804	22,781,804	315,294	315,294	4,116,204	-	4,732	4,732
	合計	-	-	-	335,595	-	-	-	15,247

前連結会計年度

(注) 1. 時価算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括記載しております。

3. 通貨スワップ取引はコーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価算定方法

同左

2. 同左

3. 同左

4. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続3年以上の従業員を対象に適格退職年金制度を設けておりましたが平成18年10月に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	88,034	98,309
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	88,034	98,309
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	55,267	42,569
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	14,773	4,924
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	128,528	135,955
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	128,528	135,955

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	14,023	9,360
(2) 利息費用(千円)	2,628	1,688
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,848	9,848
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	342	6,951
(7) 退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	26,158	13,946
(8) その他(千円)	100,896	115,591
(9) 計(千円)	127,054	129,538

(注) 1. 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 38,349千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、監査役3名、従業員182名、子会社取締役12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 513,900株
付与日	平成20年7月15日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>新株予約権の行使にあたっては、行使請求日に先立つ3連続取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が、いずれも行使価額の130%以上であることを要する。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の当社第32回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自平成20年7月15日至平成22年7月14日
権利行使期間	自平成22年7月15日至平成24年7月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	519,900
失効	6,000
権利確定	
未確定残	513,900
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	

失効 未行使残	平成20年 ストック・オプション
------------	---------------------

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,788
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	199

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
評価時点の株価 (平成20年7月15日終値)	1,610円
権利行使価格	1,788円
予想残存期間 (注1)	3年
株価ボラティリティ (注2)	28.36%
リスクフリーレート (注3)	0.887%
配当利回り	2.795%

(注) 1. 付与日から権利行使期間の中間までの期間に対応しております。

2. 算定の基礎となる対処期間は平成17年7月16日から平成20年7月15日までであります。(3年)

3. 平成20年7月16日発表の公社債店頭売買参考統計値(国債利回り)をもとに、予想残存期間(3年)に対応するリスクフリーレートを算定しました。

4. 平成20年3月期の普通配当45円と、平成20年7月15日の株価(終値)1,610円より算定しました。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">111,388千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">16,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">499,616</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,578</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,937</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">560,841</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">96,174千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,221</td> </tr> <tr> <td>不正事故損失</td> <td style="text-align: right;">53,653</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,086</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,145</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,874</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,988</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,143</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,956</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,186</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">22,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,307</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,013</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">233,173</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	111,388千円	商品評価損	16,573	その他	499,616	繰延税金資産合計	627,578	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,799	その他	64,937	繰延税金負債合計	66,737	繰延税金資産の純額	560,841	繰延税金資産		貸倒引当金	96,174千円	退職給付引当金	52,221	不正事故損失	53,653	投資有価証券評価損	22,086	関係会社株式評価損	20,145	その他有価証券評価差額金	11,874	その他	56,988	繰延税金資産小計	313,143	評価性引当額	7,956	繰延税金資産合計	305,186	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	22,705	その他	49,307	繰延税金負債合計	72,013	繰延税金資産の純額	233,173	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">84,437千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">15,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139,302</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,090</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,072</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,018</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166,085</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,748</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">69,269</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">32,454千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,238</td> </tr> <tr> <td>不正事故損失</td> <td style="text-align: right;">47,558</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,915</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">39,534</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159,801</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,086</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">127,068</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,017</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,042</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,307</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,350</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">203,667</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	84,437千円	商品評価損	15,350	その他	139,302	繰延税金資産小計	239,090	評価性引当額	2,072	繰延税金資産合計	237,018	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,663	その他	166,085	繰延税金負債合計	167,748	繰延税金資産の純額	69,269	繰延税金資産		貸倒引当金	32,454千円	退職給付引当金	55,238	不正事故損失	47,558	投資有価証券評価損	28,915	関係会社株式評価損	39,534	その他有価証券評価差額金	37,582	その他	159,801	繰延税金資産小計	401,086	評価性引当額	127,068	繰延税金資産合計	274,017	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	21,042	その他	49,307	繰延税金負債合計	70,350	繰延税金資産の純額	203,667
繰延税金資産																																																																																																													
未払事業税	111,388千円																																																																																																												
商品評価損	16,573																																																																																																												
その他	499,616																																																																																																												
繰延税金資産合計	627,578																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	1,799																																																																																																												
その他	64,937																																																																																																												
繰延税金負債合計	66,737																																																																																																												
繰延税金資産の純額	560,841																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金	96,174千円																																																																																																												
退職給付引当金	52,221																																																																																																												
不正事故損失	53,653																																																																																																												
投資有価証券評価損	22,086																																																																																																												
関係会社株式評価損	20,145																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,874																																																																																																												
その他	56,988																																																																																																												
繰延税金資産小計	313,143																																																																																																												
評価性引当額	7,956																																																																																																												
繰延税金資産合計	305,186																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	22,705																																																																																																												
その他	49,307																																																																																																												
繰延税金負債合計	72,013																																																																																																												
繰延税金資産の純額	233,173																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
未払事業税	84,437千円																																																																																																												
商品評価損	15,350																																																																																																												
その他	139,302																																																																																																												
繰延税金資産小計	239,090																																																																																																												
評価性引当額	2,072																																																																																																												
繰延税金資産合計	237,018																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	1,663																																																																																																												
その他	166,085																																																																																																												
繰延税金負債合計	167,748																																																																																																												
繰延税金資産の純額	69,269																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金	32,454千円																																																																																																												
退職給付引当金	55,238																																																																																																												
不正事故損失	47,558																																																																																																												
投資有価証券評価損	28,915																																																																																																												
関係会社株式評価損	39,534																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	37,582																																																																																																												
その他	159,801																																																																																																												
繰延税金資産小計	401,086																																																																																																												
評価性引当額	127,068																																																																																																												
繰延税金資産合計	274,017																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	21,042																																																																																																												
その他	49,307																																																																																																												
繰延税金負債合計	70,350																																																																																																												
繰延税金資産の純額	203,667																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	（有）野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	（被所有） 直接9.3	2	当社の損害保険代理業	損害保険料の支払（注1） 賃借料の支払（注2）	49,308 12,000	前払費用 立替金 前払費用	1,458 162 1,050
	エムエス商事(株)	大阪市浪速区	10,000	不動産の賃貸業	（被所有） 直接0.4	2	不動産の賃借	賃借料の支払（注2）	210,883	前払費用	18,452

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

（注2） 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	（有）野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	（被所有） 直接9.3	当社の損害保険代理 役員の兼任	損害保険料の支払（注1） 賃借料の支払（注2）	45,260 13,815	前払費用 立替金	2,035 160
	エムエス商事(株)	大阪市浪速区	10,000	不動産の賃貸業	（被所有） 直接0.4	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払（注2）	209,067	前払費用	15,496

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

（注2） 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,740円56銭	1株当たり純資産額	1,871円25銭
1株当たり当期純利益金額	154円42銭	1株当たり当期純利益金額	140円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,849,744	2,558,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,849,744	2,558,173
期中平均株式数(株)	18,454,473	18,150,625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p><b>ストックオプション制度の導入</b></p> <p>当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づき、当社取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役に対して新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>詳細につきましては「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p><b>子会社の解散</b></p> <p>当社は、平成21年6月4日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ステイラジャパンを解散することを決議しました。当該子会社は商品供給元であるステイラUSAの事情で商品供給が滞り、今後の収益改善の見通しが立たないことから、事業継続が極めて困難と判断し、同社を解散することとしたものであります。</p> <p>当該子会社の名称、事業内容、持分比率</p> <p>名称 株式会社ステイラジャパン 事業内容 化粧品・雑貨の企画開発・輸入販売 持分比率 100%</p> <p><b>解散及び清算の時期</b></p> <p>当該子会社臨時株主総会においての解散決議および解散は平成22年3月期中に行う予定であります。清算については現在未定であります。</p> <p><b>子会社の状況、負債総額</b></p> <p>所在地 東京都品川区東品川3-15-10 代表者 代表取締役会長 佐野 之康 代表取締役社長 杉村 久司 設立年月日 平成19年2月1日 (平成21年3月31日) 資本金 50百万円 負債総額 371百万円</p> <p><b>当該解散による会社の損失見込額</b></p> <p>同社の解散に伴う追加損失額は約240百万円の見込みであります。</p> <p><b>当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響</b></p> <p>同社の解散及び清算に伴う営業活動等への影響は、軽微であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ドウシシャ物 流	第1回無担保変動利付社 債	平成16.12.29	2,312,500 (62,500)	2,250,000 (2,250,000)	6ヶ月円T i b o r +0.15	なし	平成21.12.29
合計	-	-	2,312,500 (62,500)	2,250,000 (2,250,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,250,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,964	1,335	-	平成21年
1年以内に返済予定のリース債務	-	22,178	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,335	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	76,628	-	平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,299	100,142	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	22,178	22,178	22,178	10,093

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	18,932,874	20,296,306	25,647,309	16,022,402
税金等調整前四半期純 利益金額 (千円)	1,005,388	1,130,859	2,190,922	296,553
四半期純利益金額 (千円)	543,604	627,844	1,252,768	133,955
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	29.95	34.59	69.02	7.38

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,180,014	11,459,865
受取手形	319,625	504,296
売掛金	10,514,074	10,216,949
商品	5,239,605	-
未着商品	560,557	-
商品及び製品	-	6,427,272
前渡金	451,547	180,650
前払費用	36,221	35,040
繰延税金資産	498,698	23,219
短期貸付金	644,079	474,868
未収入金	235,126	309,867
デリバティブ債権	-	408,774
その他	28,212	36,393
貸倒引当金	10,062	74,707
流動資産合計	28,697,701	30,002,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,469,270	5,547,684
減価償却累計額	1,835,484	2,023,966
建物(純額)	3,633,786	3,523,717
構築物	289,760	289,760
減価償却累計額	222,232	230,916
構築物(純額)	67,528	58,844
車両運搬具	20,649	20,649
減価償却累計額	16,516	18,018
車両運搬具(純額)	4,133	2,630
工具、器具及び備品	355,050	422,035
減価償却累計額	276,702	354,797
工具、器具及び備品(純額)	78,347	67,237
土地	2,669,694	2,669,694
リース資産	-	61,548
減価償却累計額	-	4,103
リース資産(純額)	-	57,444
有形固定資産合計	6,453,490	6,379,569
無形固定資産		
電話加入権	6,147	6,147
ソフトウェア	2,216	3,331
商標権	4,686	3,652
意匠権	29	-
借地権	14,459	14,459
リース資産	-	35,529
無形固定資産合計	27,539	63,121

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	656,288	587,402
関係会社株式	858,945	821,223
従業員に対する長期貸付金	1,432	2,555
関係会社長期貸付金	130,000	434,200
差入保証金	327,225	326,786
破産更生債権等	308,746	175,974
長期前払費用	11,648	6,058
再評価に係る繰延税金資産	189,777	189,777
繰延税金資産	269,750	345,402
その他	312,068	327,917
貸倒引当金	352,316	438,352
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,713,567</b>	<b>2,778,946</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,194,597</b>	<b>9,221,638</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,892,298</b>	<b>39,224,130</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,702,456	2,545,695
リース債務	-	20,818
未払金	742,448	885,505
未払法人税等	1,397,908	1,050,645
未払消費税等	40,041	148,702
未払費用	276,241	298,477
前受金	70,995	33,037
預り金	71,510	68,304
前受収益	106,228	120,532
役員賞与引当金	50,000	35,000
デリバティブ債務	887,811	184,524
その他	1,344	1,055
<b>流動負債合計</b>	<b>6,346,987</b>	<b>5,392,298</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	72,156
退職給付引当金	118,201	117,610
その他	120,937	89,153
<b>固定負債合計</b>	<b>239,138</b>	<b>278,920</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,586,125</b>	<b>5,671,219</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,993,003	4,993,003
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,994,487	5,994,487
資本剰余金合計	5,994,487	5,994,487
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	166,333	166,333
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	35,808	33,178
別途積立金	19,600,000	20,100,000
繰越利益剰余金	2,297,707	3,441,123
利益剰余金合計	22,099,849	23,740,635
自己株式	1,013,621	1,014,476
株主資本合計	32,073,719	33,713,649
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	17,350	54,916
繰延ヘッジ損益	472,886	133,137
土地再評価差額金	277,309	277,309
評価・換算差額等合計	767,547	199,088
新株予約権	-	38,349
純資産合計	31,306,172	33,552,911
負債純資産合計	37,892,298	39,224,130

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	79,717,109	77,612,767
売上原価		
商品期首たな卸高	4,700,935	5,239,605
当期商品仕入高	62,498,799	60,524,702
合計	67,199,735	65,764,307
商品期末たな卸高	5,239,605	6,427,272
商品売上原価	61,960,129	59,337,034
売上総利益	17,756,980	18,275,732
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,235,022	2,356,994
保管費	1,923,644	1,967,443
広告宣伝費	41,269	47,564
販売促進費	800,499	875,609
旅費及び交通費	634,656	629,661
役員報酬	154,262	162,099
役員賞与引当金繰入額	50,000	35,000
給料及び手当	4,082,031	4,243,108
退職給付費用	110,601	114,003
福利厚生費	768,653	791,544
株式報酬費用	-	38,349
研修費	6,634	2,405
採用費	6,358	8,254
交際費	54,354	56,723
会議費	36,740	36,797
通信費	142,074	138,293
水道光熱費	56,873	56,799
消耗品費	227,654	241,342
図書費	2,799	3,597
支払手数料	563,161	632,097
調査費	23,506	25,047
租税公課	151,301	128,488
減価償却費	134,650	127,300
修繕費	51,695	49,500
保証修理費	11,990	12,690
保険料	21,494	21,098
賃借料	360,067	340,168
諸会費	5,246	5,166
長期前払費用償却	7,461	7,546
貸倒引当金繰入額	11,054	110,710
雑費	65,994	82,014
販売費及び一般管理費合計	12,741,756	13,347,424
営業利益	5,015,223	4,928,308



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19,976	23,016
受取配当金	20,395	9,610
投資有価証券売却益	95,089	-
債務勘定整理益	<sup>1</sup> 51,418	<sup>1</sup> 55,980
関係会社受取業務管理料	28,809	19,897
デリバティブ評価益	-	77,516
為替差益	42,757	-
雑収入	46,725	51,776
営業外収益合計	305,171	237,797
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,418	10,833
支払手数料	19,625	10,798
賃貸借契約解約損	2,811	-
デリバティブ評価損	77,516	-
為替差損	-	47,496
貸倒引当金繰入額	-	45,951
雑損失	568	3,132
営業外費用合計	106,940	118,211
経常利益	5,213,454	5,047,894
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	43,471	17,082
役員退職慰労金	80,000	-
貸倒引当金繰入額	<sup>3</sup> 23,222	<sup>3</sup> 210,329
関係会社株式評価損	<sup>2</sup> 30,000	<sup>2</sup> 97,721
デリバティブ解約損	-	442,497
特別損失合計	176,694	767,631
税引前当期純利益	5,036,760	4,280,262
法人税、住民税及び事業税	2,149,276	1,811,105
法人税等調整額	54,596	10,800
法人税等合計	2,094,680	1,821,905
当期純利益	2,942,079	2,458,357

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,993,003	4,993,003
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,994,487	5,994,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,994,487	5,994,487
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	166,333	166,333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166,333	166,333
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	38,654	35,808
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,846	2,629
当期変動額合計	2,846	2,629
当期末残高	35,808	33,178
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	17,600,000	19,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	500,000
当期変動額合計	2,000,000	500,000
当期末残高	19,600,000	20,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,958,812	2,297,707
当期変動額		
剰余金の配当	837,185	816,785
圧縮記帳積立金の取崩	2,846	2,629
別途積立金の積立	2,000,000	500,000
当期純利益	2,942,079	2,458,357
自己株式の処分	44	786
自己株式の消却	1,768,800	-
当期変動額合計	1,661,104	1,143,415
当期末残高	2,297,707	3,441,123

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	21,763,800	22,099,849
当期変動額		
剰余金の配当	837,185	816,785
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,942,079	2,458,357
自己株式の処分	44	786
自己株式の消却	1,768,800	-
当期変動額合計	336,048	1,640,785
当期末残高	22,099,849	23,740,635
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,514,116	1,013,621
当期変動額		
自己株式の取得	1,268,747	2,743
自己株式の処分	442	1,887
自己株式の消却	1,768,800	-
当期変動額合計	500,494	855
当期末残高	1,013,621	1,014,476
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,237,175	32,073,719
当期変動額		
剰余金の配当	837,185	816,785
当期純利益	2,942,079	2,458,357
自己株式の取得	1,268,747	2,743
自己株式の処分	397	1,101
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	836,543	1,639,930
当期末残高	32,073,719	33,713,649
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	52,389	17,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,740	37,565
当期変動額合計	69,740	37,565
当期末残高	17,350	54,916
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	20,389	472,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493,275	606,024
当期変動額合計	493,275	606,024
当期末残高	472,886	133,137

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	277,309	277,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,309	277,309
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	204,530	767,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563,016	568,458
当期変動額合計	563,016	568,458
当期末残高	767,547	199,088
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	38,349
当期変動額合計	-	38,349
当期末残高	-	38,349
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,032,644	31,306,172
当期変動額		
剰余金の配当	837,185	816,785
当期純利益	2,942,079	2,458,357
自己株式の取得	1,268,747	2,743
自己株式の処分	397	1,101
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563,016	606,808
当期変動額合計	273,527	2,246,738
当期末残高	31,306,172	33,552,911

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法によっておりま す。	移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用して おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号平成18年 7月5日公表分)を適用しております。これ による損益への影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法 その他有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 その他有形固定資産 2～45年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（ 5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。</p> <p>その他 当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に57,444千円、無形固定資産に35,529千円計上されており、損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「未着商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に含めております。なお、当事業年度に含まれる「未着商品」は、674,029千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は当期において資産の総額の100分1を超えた為、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「デリバティブ債権」は13,787千円でありませぬ。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)								
<p>1. 関係会社に対する債権債務等 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">521,250 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">351,943</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部(マイナス表示)に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿額との差額 490千円</p> <p>3. 偶発債務 リース債務及び仕入債務に対する保証債務 関係会社 ライフネット株式会社 24,733千円</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000</p>	短期貸付金	521,250 千円	未払金	351,943	<p>1. 関係会社に対する債権債務等 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">414,800 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">374,817</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部(マイナス表示)に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿額との差額 -</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社 株式会社ドゥイング 1,110,000千円 一志商貿(上海)有限公司 9,027 計 1,119,027 リース債務及び仕入債務に対する保証債務 関係会社 ライフネット株式会社 23,929千円 株式会社ドゥイング 477,820 計 501,749</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000</p>	短期貸付金	414,800 千円	未払金	374,817
短期貸付金	521,250 千円								
未払金	351,943								
短期貸付金	414,800 千円								
未払金	374,817								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )																				
<p>1. 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金整理益</td> <td style="text-align: right;">32,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金整理益</td> <td style="text-align: right;">19,331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,418</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社株式評価損は、子会社の株式会社D・ハーモニーに対するものであります。</p> <p>3. 貸倒引当金繰入額は、子会社の株式会社D・ハーモニーへの貸付金に対するものであります。</p>	預り金整理益	32,087千円	買掛金整理益	19,331	計	51,418	<p>1. 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金整理益</td> <td style="text-align: right;">36,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金整理益</td> <td style="text-align: right;">19,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,980</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京理化学テクニカルセン ター株式会社</td> <td style="text-align: right;">27,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スカイ</td> <td style="text-align: right;">19,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スティラジャパン</td> <td style="text-align: right;">49,999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,721</td> </tr> </table> <p>3. 貸倒引当金繰入額は、子会社の株式会社スティラジャパンへの貸付金に対するものであります。</p>	預り金整理益	36,214千円	買掛金整理益	19,766	計	55,980	東京理化学テクニカルセン ター株式会社	27,786千円	株式会社スカイ	19,934	株式会社スティラジャパン	49,999	計	97,721
預り金整理益	32,087千円																				
買掛金整理益	19,331																				
計	51,418																				
預り金整理益	36,214千円																				
買掛金整理益	19,766																				
計	55,980																				
東京理化学テクニカルセン ター株式会社	27,786千円																				
株式会社スカイ	19,934																				
株式会社スティラジャパン	49,999																				
計	97,721																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	675,148	661,537	800,200	536,485
合計	675,148	661,537	800,200	536,485

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加660,600株は、自己株式の買取りによるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式数の増加937株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式数の減少200株は、自己株式の売渡しによるものであります。  
 4. 普通株式の自己株式数の減少800,000株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	536,485	2,000	1,000	537,485
合計	536,485	2,000	1,000	537,485

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式数の減少1,000株は、自己株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びB to Bシ ステムであります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
器具備品及び 運搬具	290,913	213,062	77,851	器具備品及び 運搬具	133,561	109,467	24,094
ソフトウェア	173,748	116,198	57,550	ソフトウェア	106,711	75,654	31,057
計	464,662	329,260	135,402	計	240,273	185,121	55,151
未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額				(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額			
1年内 80,250千円				1年内 33,277千円			
1年超 55,151				1年超 21,874			
計 135,402				計 55,151			
(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高 相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため支 払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 支払リース料 99,198千円 減価償却費相当額 99,198 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。				(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高 相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため支 払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 79,911千円 減価償却費相当額 79,911 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">108,794千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">16,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">380,731</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>506,099</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,601</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>7,401</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>498,698</b></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">96,174千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,025</td> </tr> <tr> <td>不正事故損失</td> <td style="text-align: right;">53,653</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,086</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,874</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,454</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>292,456</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">22,705</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>22,705</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>269,750</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	108,794千円	商品評価損	16,573	その他	380,731	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>506,099</b>	固定資産圧縮積立金	1,799	その他	5,601	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>7,401</b>		<b>498,698</b>	貸倒引当金	96,174千円	退職給付引当金	48,025	不正事故損失	53,653	投資有価証券評価損	22,086	その他有価証券評価差額金	11,874	関係会社株式評価損	12,189	その他	48,454	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>292,456</b>	固定資産圧縮積立金	22,705	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>22,705</b>		<b>269,750</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">81,481千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">15,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,136</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>190,968</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166,085</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>167,748</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>23,219</b></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">117,408千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,785</td> </tr> <tr> <td>不正事故損失</td> <td style="text-align: right;">47,558</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,915</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,582</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">51,893</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,301</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>366,444</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,042</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>21,042</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>345,402</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	未払事業税	81,481千円	商品評価損	15,350	その他	94,136	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>190,968</b>	固定資産圧縮積立金	1,663	その他	166,085	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>167,748</b>		<b>23,219</b>	貸倒引当金	117,408千円	退職給付引当金	47,785	不正事故損失	47,558	投資有価証券評価損	28,915	その他有価証券評価差額金	37,582	関係会社株式評価損	51,893	その他	35,301	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>366,444</b>	固定資産圧縮積立金	21,042	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>21,042</b>		<b>345,402</b>
未払事業税	108,794千円																																																																												
商品評価損	16,573																																																																												
その他	380,731																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>506,099</b>																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,799																																																																												
その他	5,601																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>7,401</b>																																																																												
	<b>498,698</b>																																																																												
貸倒引当金	96,174千円																																																																												
退職給付引当金	48,025																																																																												
不正事故損失	53,653																																																																												
投資有価証券評価損	22,086																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,874																																																																												
関係会社株式評価損	12,189																																																																												
その他	48,454																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>292,456</b>																																																																												
固定資産圧縮積立金	22,705																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>22,705</b>																																																																												
	<b>269,750</b>																																																																												
未払事業税	81,481千円																																																																												
商品評価損	15,350																																																																												
その他	94,136																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>190,968</b>																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,663																																																																												
その他	166,085																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>167,748</b>																																																																												
	<b>23,219</b>																																																																												
貸倒引当金	117,408千円																																																																												
退職給付引当金	47,785																																																																												
不正事故損失	47,558																																																																												
投資有価証券評価損	28,915																																																																												
その他有価証券評価差額金	37,582																																																																												
関係会社株式評価損	51,893																																																																												
その他	35,301																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>366,444</b>																																																																												
固定資産圧縮積立金	21,042																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>21,042</b>																																																																												
	<b>345,402</b>																																																																												

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,724円73銭	1,846円50銭
1株当たり当期純利益金額	159円42銭	135円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,942,079	2,458,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,942,079	2,458,357
期中平均株式数(株)	18,454,473	18,150,625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ストックオプション制度の導入</p> <p>当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づき、当社取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役に対して新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>詳細につきましては「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>子会社の解散</p> <p>当社は、平成21年6月4日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社スティラジャパンを解散することを決議しました。当該子会社は商品供給元であるスティラUSAの事情で商品供給が滞り、今後の収益改善の見通しが立たないことから、事業継続が極めて困難と判断し、同社を解散することとしたものであります。</p> <p>当該子会社の名称、事業内容、持分比率</p> <p>名称 株式会社スティラジャパン 事業内容 化粧品・雑貨の企画開発・輸入販売 持分比率 100%</p> <p>解散及び清算の時期</p> <p>当該子会社臨時株主総会においての解散決議および解散は平成22年3月期中に行う予定であります。清算については現在未定であります。</p> <p>子会社の状況、負債総額</p> <p>所在地 東京都品川区東品川3-15-10 代表者 代表取締役会長 佐野 之康 代表取締役社長 杉村 久司 設立年月日 平成19年2月1日 (平成21年3月31日) 資本金 50百万円 負債総額 371百万円</p> <p>当該解散による会社の損失見込額</p> <p>同社の解散に伴う追加損失額は約240百万円の見込みであります。</p> <p>当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>同社の解散及び清算に伴う営業活動等への影響は、軽微であります。</p>



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	福山通運(株)	1,000,000	362,000
		本間物産(株)	2,000	100,000
		(株)三重銀行	102,000	31,314
		上新電機(株)	50,000	25,200
		(株)セキチュー	36,379	12,369
		コーナン商事(株)	13,841	11,682
		(株)フジ	3,480	6,338
		(株)ゴトー	21,400	5,992
		(株)平和堂	4,000	4,908
		(株)クイックサン	667	4,328
		その他(16銘柄)	114,803	23,270
		計	1,348,572	587,402

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,469,270	78,413		5,547,684	2,023,966	188,482	3,523,717
構築物	289,760			289,760	230,916	8,683	58,844
車両運搬具	20,649			20,649	18,018	1,502	2,630
工具、器具及び備品	355,050	66,984		422,035	354,797	78,095	67,237
土地	2,669,694			2,669,694			2,669,694
リース資産		61,548		61,548	4,103	4,103	57,444
有形固定資産計	8,804,425	206,946		9,011,371	2,631,802	280,866	6,379,569
無形固定資産							
電話加入権	6,147			6,147			6,147
ソフトウェア	6,433	2,158		8,591	5,259	1,042	3,331
商標権	10,341			10,341	6,688	1,034	3,652
意匠権	342			342	342	29	
借地権	14,459			14,459			14,459
リース資産		42,542		42,542	7,012	7,012	35,529
無形固定資産計	37,724	44,700		82,424	19,303	9,118	63,121
長期前払費用	37,799	2,893	1,423	39,268	33,210	7,546	6,058

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	当期増加額	東京今戸ビル耐震補強	76,700千円
工具、器具及び備品	当期増加額	商品金型	59,463千円
リース資産	当期増加額	ホストコンピューター	61,548千円

2. 減価償却費の損益計算書の表示は次のとおりであります。

商品売上原価(千円)	162,684
販売費及び一般管理費(千円)	127,300
計(千円)	289,984

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	362,378	385,084	218,069	16,332	513,059
役員賞与引当金	50,000	35,000	50,000		35,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額10,210千円及び回収に伴う取崩額6,122千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,381
預金の種類	
当座預金	8,027,739
普通預金	3,291,540
別段預金	632
外貨預金	120,571
小計	11,440,484
合計	11,459,865

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミスターマックス	237,285
(株)ベスト電器	29,056
(株)アルペン	24,193
(株)ティーツー	23,850
ジェフサセントラル(株)	22,922
その他	166,988
合計	504,296

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	175,642
5月	121,850
6月	145,395
7月	48,957
8月	12,450
9月以降	
合計	504,296

3)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ドンキ・ホーテ	546,540
(株)マイカル	450,432
(株)しまむら	321,894
(株)セキド	319,998

相手先	金額(千円)
コーナン商事(株)	277,874
その他	8,300,207
合計	10,216,949

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
10,514,074	81,453,546	81,750,671	10,216,949	88.9	46

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	3,448,503
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	2,492,565
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	486,203
その他	
合計	6,427,272

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	348,604
加藤産業(株)	185,486
(株)あらた	158,048
ル・クルーゼ ジャパン(株)	121,689
PLACETECH CO., LTD	108,033
その他	1,623,834
合計	2,545,695

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しております。 ホームページアドレス <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/7483/7483.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/7483/7483.html</a>
株主に対する特典	3月末日現在の100株以上所有株主に対し一律当社オリジナル商品3,000円相当を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日近畿財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出。

（第33期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日近畿財務局長に提出。

（第33期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出。

#### (3) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成20年6月26日近畿財務局長に提出。

#### (4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年7月15日近畿財務局長に提出。

平成20年6月26日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ドウシヤ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊與政 元治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシヤ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役に対して新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ドウシシャ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシシャの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシシャ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月4日の取締役会において、連結子会社である株式会社スティラジャパンを解散することを決議した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドウシシャの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドウシシャが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ドウシヤ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊與政 元治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシヤの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役に對して新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ドウシヤ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊與政 元治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシヤの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月4日の取締役会において、連結子会社である株式会社ステイラジャパンを解散することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。